

鈴木孝夫著「日本人はなぜ日本を愛せないのか」新潮選書、新潮社 2006年1月26日刊を読む

国連の公用語に日本語を加える運動を！

1. 日本が武力を持たない大国という難しい選択を本気で貫く意思があるなら、どうして国連の公用語に日本語を加える運動を民間も政府も推進しないのかということです。
2. (1)国連発足当時の公用語は、主だった戦勝国の言語である英語、フランス語、ロシア語、スペイン語そして中国語の五つでした。
(2)それが 1973 年に突如起こった石油産出国同盟の反抗(いわゆる第一次オイルショック)の際、アラビア語を国連公用語にせよというアラブ諸国の要求を、石油の欲しい先進諸国が呑んで、今では六つとなっています。
(3)このようなことを考えると、国連財政への寄与が大きく、世界の最新技術や経済分野で巨大な存在である平和大国日本の言語が、国連公用語の一つになっていないことは、なんともおかしいではありませんか。
(4)なぜ日本政府がこのことを主張しないのか理解に苦しみます。
3. (1)日本語が公用語となれば、国連職員になるための条件である、二つ以上の公用語が使えることが望ましいという語学の壁は、英語のできる平均的な日本人には問題となりませんから、職員を増やすのにも役立つでしょう。
(2)しかし、日本語が国連公用語となれば、もっと大きな効果が期待できるのです。
4. (1)これまで海外で日本語ブームが起こっても長続きしない理由の一つが、せっかく大学などで日本語を学んでも社会に出てそれを生かすことができる知的な職業、職場がないことでした。
(2)広い実用性と結びつかない日本語は、一般の学習者にとっては、魅力はあるが袋小路なのです。
5. ところが国連やその他の国際機関で日本語が公用語になれば、膨大な量の通訳、翻訳、文書管理などの仕事が、日本語のできる諸外国の知識人の新たな職業として生まれ、ひいては日本語の国際普及に弾みをつける契機となることは間違いないからです。
6. (1)私はこれまで『武器としてのことば』(新潮選書、1985年)をはじめとするいくつもの本や論文の中で、利害の対立が激しい国際社会で日本が武力なしで生き抜こうとするならば、言語力を積極的に駆使する外交と、世界規模の言語情報の収集分析に重点を置く言語戦略を構築して、それを着々と実行していくほか道がないことを説き続けてきました。

(2)一番最近のものは日本言語政策学会研究機関誌『言語政策』第1号、2005年3月、「日本の対外言語政策の目的と課題」

7. 考えてみると、武力を使う戦争とは、言ってみれば外科手術のように、力づくで問題のある患部を切り取ってしまうものです。
8. (1)ところが言語・情報戦とは、そもそも困った問題が起きないようにと、日本についてのあらゆる世界の動きに気を配り、考えられる限りの手を尽くして日本の理解者・同調者を増やし、それでも不幸にして問題が起きたときには、日本を支持してくれる国際世論を味方にしながら、相手に圧力をかけて有利な解決をはかることです。
(2)これは医学の比喻で言えば、予防医学であり、好ましくない生活習慣を改めて発病を防ぐ地道な対策であって、大変な時間と手間、そして忍耐が必要です。
9. (1)具体的に言えば、できるだけ多くの国の各都市に、人々が日本を知って親しみを持つようになってもらうための、さまざまな施設や図書・資料などを備えた日本文化会館、日本文化センター、日本語学校などを設けて、いろいろな講演会や催し、講習会の形でのサービスを常時提供する。さらには各種の学校や大学での日本語学習の援助指導を積極的に引き受けたりすることなどです。
(2)日本で学びたい、学位をとりたいといった人々には、適切な審査のうえ、受け入れ先を斡旋し奨学金制度も充実させるのはもちろんでしょう。
10. これと同時に国内に受け入れた外国からの留学生たちは、日本のよさ、素晴らしさを世界に知らせる貴重な「潜在的外交官」なのですから、間違っても邪魔者扱いをしたりして、帰国後に反日運動の尖兵となるようなことがないよう、親身に世話することがきわめて重要なのです。
11. また、外国のメディアなどで日本に対する誤解や誤報、ゆえなき非難誹謗ひぼうがなされたときは、間髪をいれず適切な抗議や反論を日本の在外公的機関がおこなう体制を整備するなど、言語戦略にはまだまだ多くのことが考えられます。
12. 国内の大学でまだ学ばれることがあまりに少ないロシア語やアラビア語といった、世界的にも重要な外国語の学習に思い切った補助金を出すなどして、形骸化の著しい伝統的な西欧語中心の現状を改めることも必要です。
13. 戦後 60 年の間に、このような努力が国内外で、どれだけなされてきたでしょうか。ひとことで言うと、情けない極み、お寒い限りです。
14. (1)第一は、外国人の中で、自動車からテレビ、パソコン、カメラにいたるまで、日本の優秀な工業製品に囲まれて暮らしている人であっても、日本についてほとんど何も知らない場合が今でも普通だということです。

(2)つまり、「日本は金持ちですごい製品を作り出すが、しかし顔のない国、人が見えない国だ」という日本観が、残念ながら依然として健在だということです。

15. (1)第二は、私がこれまで多少なりと付き合いのあった国際交流基金や国立国語研究所、日本学術振興会などをはじめとする、日本語国際普及の仕事を事業の一部とする機関で、何かを提案するたびに、「予算が少ないので、どうにもならない」という答えでほとんどお終いになってしまうという経験です。

(2)これはなぜでしょう。

(3)調べてみると、なんと日本のエリート官僚の中核である外務省の高官や各官庁の予算を査定する財務省の主計官たちに、日本語の国際普及の意味がまったく理解されていないためであることが分かったのです。

(4)これだけを見ても、日本人にはまだ自分の国の言語である日本語が、国際社会の中で自分たちを守る力強い「武器」なのだということが、自覚されていないことは明白でしょう。

[コメント]

技能実習制度が廃止され、日本語能力検定3級合格者は、家族帯同、期間無限定、転職自由の時代がまもなく訪れます。これから日本語教育が今までにも増して盛んになると確信します。これと同時に、国連の第7番目の公用語として日本語をとの運動を展開、アジア・アフリカ・欧米・中東・中南米にも日本語を広めるべきと、鈴木先生の意見には大賛成です。

2023年12月30日 林明夫